

京都BCP推進会議の開催結果

1 日 時 平成26年7月10日(木) 10:00~11:30

2 場 所 御所西平安ホテル 2階 呉竹の間

3 出席者 学識経験者 名古屋工業大学 渡辺研司教授
経済団体等 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都経済同友会、京都工業会、京都府中小企業団体中央会、(株)京都銀行
ライフライン機関 NTT西日本(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、京都府営水道
行 政 京都府、京都市

4 概 要

- 座長に名古屋工業大学渡辺教授が就任
- 推進会議のメンバーは検討会議メンバーが引き続き参画することに加え、府内のBCPの先進的取組企業にオブザーバーとして随時参加を求めることができること、
- 推進会議の個別部会として、金融機関勉強会（継続）とライフライン勉強会（新規）を設置し、意見交換を実施すること、
- 推進する内容として、連携BCPの取組として災害時における情報共有体制の検討、個別BCP策定支援として実態調査、研究会やセミナーの実施等、中長期的な取組としてBCP策定のインセンティブのあり方を検討すること、
を事務局から提案し合意を得た。

5 意見交換等の内容

- 企業のBCPの策定状況について
 - ・BCP推進のためのセミナーを実施しているが、会員企業では、まだまだ策定が進んでいない状況。まずは意識醸成が必要と認識している。(経済団体)
 - ・BCPの策定率は年々上がっているが、重要業務や復旧時間が設定されていないものあり、注意が必要。(座長)
 - ・BCP実施の有無は2極化しつつある。BCPに取り組んでいる企業についても、行き止まり感も見受けられるので、底上げをしつつ、取り組んでいる企業をつなげる横軸も作っていきたい。(座長)
- 災害時の行政と経済団体等との情報共有について
 - ・台風18号の被災状況の調査が国、府、経済団体から同様な内容の調査が個別企業に同時に実施された。こうした調査は、府などがあらかじめ調査項目を整理した上で一本化していただくと混乱がない。(経済団体)
 - ・災害情報は企業間で情報共有されることが少なく、災害に対する認識が甘くなっており、まずは災害に対する認識を高めることが必要ではないか。(経済団体)
 - ・事務局として災害時の経済団体との情報共有のあり方を整理して検討いただきたい。(座長)
 - ・実際の水害発生時に情報共有の取組を試みることはできないか。
- BCP策定のインセンティブ方策等について
現在、民間ではBCP策定企業の設備投資に対する融資の優遇などがあるが、事務局としてどのようなインセンティブ方策やその一つとしての認証制度が考えられるのか次回までに検討して提案いただきたい。(座長)